

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	防災対策事務事業	担当課・係名	危機管理対策室
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	1
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	町全体の防災力の向上と災害による被害を最小限に抑えることを目的として、地域防災計画の策定・推進を図り、町民の災害に対する心構えと日頃の準備、行動ができる防災体制の確立を図る				
対象 (誰を・何を)	町民、関係機関団体				
内容	主に地域防災計画の推進（地域防災計画及び防災事業等を諮問する防災会議の開催）、町民の防災意識の向上（総合防災訓練、津波避難訓練など各種訓練の実施）、防災関係機関、関係団体との連携（県防災行政無線の運営負担金、関係団体への負担金の交付）で構成され、防災体制の確立を図る事業である。				
根拠法令・条例等	防災会議：災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条第6項 大磯町条例第30号				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	9,859	11,423	2,302
	国庫支出金	千円		830	
	県支出金	千円	19	1,699	
	起債	千円			
	その他	千円	2,271		
	一般財源	千円	7,569	8,894	2,302
	職員人数 (概算職員数)	人			2.4
	人件費計 (b)	千円			14,707
総事業費 (a)+(b)	千円	9,859	11,423	17,009	
事業費内訳 H 25 年度	報酬：78千円 報償費：20千円 旅費：43千円 需用費：305千円 役務費140千円 使用料及び賃借料：390千円 負担金補助及び交付金：1,301千円 公課費：25千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民数	人	32,986	32,748	32,526
	②				(H25.6.1)
活動指標 (活動量)	① 総合防災訓練、津波避難訓練参加者数	人	5,895	5,767	6,600
	②				(H24.1.15)
成果指標 (達成度等)	① 参加割合	%	17.9	17.6	20.3
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	東日本大震災を踏まえ、町民が主体となって訓練を計画し運営することで町民の防災意識高揚に努めている
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	平成24年度から訓練内容を町民自らが協議した中で訓練を創り上げていく、防災ミーティングを実施し、指定避難所を核とした地域主体の訓練になりつつある
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	訓練に主体的に参加する町民及び訓練へ参加する町民も東日本大震災以前に比べ増加しており、今後も継続していくことが必要
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	少ないコストで成果が得られており、概ね効率的である
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	費用は消耗品や補助金等の経常経費であり、総事業費については主に人件費が占めているため削減は難しい
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 将来予測される大規模災害に備え、更なる防災意識の向上、より実効性ある体制の確立に取り組む必要がある

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者（避難者）主体の自主的な運営（いざ災害が発生した場合「参加者」ではなく「当事者」） ・地域間での協力体制と連携強化（避難所は被災した多くの他人が集まり運営・生活をする場） ・実際に即した訓練メニューの多様化（訓練していないことは、本番ではできない） ・若い世代（子育て世代）の参加促進（子供から年配の方まで、何かの訓練にかかわれるように）
② 平成26年度に着手する事項	訓練の実施時期の協議 ※訓練（地震・津波）の連続性を考慮
③ その他（課題、調整事項等）	町民からの提案や意見をもとに防災訓練等の改善を進めており、防災ミーティングを通じて事業の中でPDCAのサイクルを行っている

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

<p>○防災ミーティングによる訓練の振り返りを実施、課題に対する提案をもとに次年度の訓練に反映する。</p> <p>○訓練の実施時期は、連続性を考慮し7月に津波避難訓練（県津波対策訓練と合同開催）、8月に総合防災訓練を実施する予定。</p> <p>○総合防災訓練は、避難所の開設運営訓練から新たな取組みとして地震発生から避難所開設に至る間の、地域内の情報収集や伝達に係る訓練を実施する予定。</p>
